論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※　　第　　号

氏　　名　SENG Vanmaren

論　文　題　目

The Quest for Social Security among the Indigenous Peoples in the Upland Areas of Cambodia: Livelihood Diversification among Phnong Civil Servant Families （カンボジア高地における先住民族の社会保障の探求――プノンの公務員家族における生業の多様化）

論文審査担当者

主　査	名古屋大学	教授	東村岳史
委員	名古屋大学	教授	伊東早苗
委員	名古屋大学	教授	内田綾子

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

１．本論文の構成と概要

2007 年に国連で先住民族の権利宣言が採択されたことが示すように、先住民族の権利を承認する動きは国際社会において一定の進展を見てきた。ただし、国によって取り組みは大きく異なり、先住民族の存在自体を否認する国から、法律による権利保障を定めた国まで様々である。その中でカンボジアは、近年先住民族の存在を認め独自の施策を展開するようになってきてはいるが、それが先住民族に与える影響についての研究はまだ蓄積に乏しい。

カンボジアにおける先住民族は、人口比では国全体の 2%弱であるが、東部のモンドルキリ州やラタナキリ州ではその比率は高く、近年クメール人が移住してくるまでは多数派を占めていた。本研究は、カンボジアの先住民族の一つプノンを対象とし、モンドルキリ州の 2 つの集落におけるプノン社会の変容を生業形態の変化に焦点を当て実証的に論じるものである。これまでカンボジアの先住民族に関する研究は断片的なものがほとんどで、また多くは彼らを弱者で受身の存在とみなしているが、先住民族を変化に能動的に対応していく主体と認識し、適応の過程を彼ら自身の社会保障の探求として社会経済的条件や先住民族の性向と合わせてとらえる必要があるというのが著者の議論の主眼である。

本論文は全 7 章からなる。第 1 章は研究課題を設定し、対象となる先住民族プノンの概要と調査の方法論について説明する。調査地となった二つの村は高地に位置し、気候変動や森林破壊の影響を受け、また自給自足経済から市場経済に巻き込まれたため近年大きな変容を遂げた。その中で、公務員家族がもっとも変化へ適応してきた傾向が見られるため、公務員やその子どもたちがどのように戦略的行動（社会保障の探求）を展開してきたのかに重点を置いて描き出すことを目的とする。第 2 章は先行研究のレビューで、先住民族研究における複数の視点を紹介した後、著者は生計アプローチを先住民族の適応戦略を説明する枠組みとして採用し、その中でも彼らがどのような生計経路を形成するに至るかという点を重視する。

第 3 章はカンボジアにおける先住民族政策とそれにともなう先住民族社会の変容を概略する。カンボジア民主化以降、特に 2000 年代に入って法律による先住民族コミュニティの保護や教育の促進といった政策がとられてはいるものの、十分ではない。国際機関や NGO が先住民族を対象としたプロジェクトも彼らの積極的な参加を引き出すには至っていない。外部者は先住民族の文化や利益に関して理解が不足し、かつステレオタイプな見方を保持している。市場経済の大きな変化に巻き込まれた先住民族に対する不十分な政策的配慮が、彼ら自身による独自の適応戦略につながっていくことが示される。

第 4 章から第 6 章までが著者のフィールドワークに基く本論文の中心部分である。第 4 章は調査地となったモンドルキリ州の二つの村落（Pu Rang 、Pu Treng）について概略し、市場経済特にキャッサバという換金作物導入後の変容を村落レベルで分析する。二つの村のうち、Pu Rang の方が幹線道路に近いという地理的条件もあり、キャッサバ栽培がブームとなるのは Pu Treng より早く、またキャッサバ栽培への依存度も高い。対して Pu Treng の方が伝統的な生業形態を Pu Rang よりはまだ維持している。また Pu Treng で特徴的なのはカトリックの家族が住んでいることで、彼らは内戦時代にベトナムに逃れそこでキリスト教に影響された。両村ともベトナムに親族を持つ住民がいて、現在でも定期的に訪問する。どちらの村でもキャッサバ栽培だけでは生計を支えるには不十分で、賃金

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

労働にも従事するなど、伝統的生業形態と合わせて生計戦略の多様化が生じている。その内には大別して相互扶助と自助への志向が観察される。

第5章はプノンのうち公務員を家族内もしくは親族内に持つ世帯に焦点を当て、公務員たちの生計戦略の特徴を抽出する。公務員家族が一律に裕福なわけではなく、彼らを高中低の所得グループに分けて分析すると、高所得層が広いネットワークと教育への投資をいかして相互扶助の利益を他の所得層よりも得ている。対して、生計困難な家族は、成員が高齢化し頼れるネットワークもなく、コミュニティ内の土地を売り払うことによって糊口を凌ごうとする人も現れている。

第6章は公務員世帯で特に教育への志向が強まっていることから、親の意向が子どもの教育に与える影響、また教育を受けた子どもたちがどのような進路をたどるのかを追跡する。子どもの教育への投資は高中低どの所得層でも共通して見られる傾向である。カンボジア政府は遠隔地における教師の数を増員する政策を打ち出し、9 年の義務教育＋2 年の教員養成課程で免許が取得できるようにしたため、プノンの中でも教員を目指す子どもたちが増加した。他には都市部で専門職に就いたり大学での学業を続けたりする者も現れている。ただ、学業を成就するには困難も伴い、援助ドナーやNGO、親類から金銭や住居の支援を受けるなど、複合的な条件が揃う必要がある。進学から就職が成功するための要因として、著者は役割モデルの存在、自助努力、ネットワーク、行動面での適応といった点を鍵として見出している。

第7章は結論として前章までの議論を総括し、プノンの生計戦略の具体像に基く政策的改善を提言している。プノンの適応形態は、個々人の戦略や、慣習的／非慣習的行動、構造的要因が複合して生み出されてきたものである。政策展開にあたっては、プノンの主体性を尊重した上で、村落の紐帯を強化・維持し、分断をもたらす社会経済的要因を減じる配慮が必要である。

本論文の主として第5章に該当する部分が学術論文として公刊されている。また第6章に相当する部分も他の学術誌に投稿され、採択のための書き直し作業が進められている。

２．評価

本論文は以下のように学術的に評価できる点を含んでいる。

（1）カンボジアの先住民族社会の変容を具体的にあとづけることに成功している。カンボジア民主化後の急激な社会の変容、とりわけ森林伐採といった環境変化や市場経済への巻き込まれに対応せざるをえなかった先住民族プノンがどのような過程をたどって適応戦略を発展させてきたのかが順を追って描かれている。第3章の国家の政策レベルでの影響から、第4章から第6章まで村落、家族、個人の生き方へのつながりが連続的にとらえられている。

（2）プノン社会内部の多様性とそれに伴う適応戦略の違いにも配慮がなされている。集落間の違い、公務員家族と非公務員家族の違い、また同じ公務員家族グループの中での違いなど、同じような条件下でも異なる反応が生じることを、複数の要因を考慮に入れることで説明している。

ただし、以下のような不十分な点も指摘された。

（1）プノン社会の変化への適応で固有に特徴的な点が十分に抽出されているとはいいがたい。いいかえれば、自給自足経済から市場経済に移行せざるをえない状態で他の集団が経験するであろう適応

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

過程（換金作物の導入や教育への志向）と特に変わりはないようにも思える。ポル・ポト時代にベトナムへ逃れその後カンボジアに戻ってきた人たちが、キリスト教を持ち帰り、また現在もベトナムの親類との関係を維持しているように、プノンに特徴的な要素がないわけではなく、もっと掘り下げてもよかったのではないかと思われる点である。

（２）分析の中心は公務員家族と非公務員家族の違いであるが、他の変数（ジェンダー、宗教の違いなど）を主軸に分析することで知見を深められた可能性がある。

以上の点は本研究の博士論文としての価値を損なうものではなく、今後の研究で克服が期待されるものである。

３．結論

以上の評価に基づき、審査員一同は一致して、本論文を博士（国際開発学）の学位を授与するに値するものと判定した。